

PRESS RELEASE

2014年9月18日
株式会社インターネットイニシアティブ

ラオスにおける「コンテナ型データセンターの導入による JCM プロジェクト実現可能性調査」の受託について

-- コンテナ型データセンター導入による温室効果ガス排出削減効果の調査を実施 --

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:勝 栄二郎、コード番号:3774 東証第一部)は、経済産業省の公募事業である「平成 26 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業(※1)」において、ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)での「コンテナ型データセンターの導入による JCM プロジェクト実現可能性調査」が採択され、契約を締結したことをお知らせいたします。

現在、ラオスは 2015 年の「ASEAN 経済共同体」創設に向けて、国内の IT 強化を進めており、その一環として環境配慮型の国立データセンター設立が計画されています。本調査では、IIJ が有する高効率コンテナ型データセンター構築技術による温室効果ガス排出削減等の実現性について、調査・検討を実施します。

これまで IIJ は、商用として国内初となる外気冷却コンテナ型データセンター「松江データセンターパーク」を 2011 年に開設し、また、「コンテナ型データセンターモジュール」に関する特許権(※2)を取得するなど、低環境負荷、低コストを追求した次世代型データセンターの開発を積極的に進めてきました。IIJ は今後も、先進的な技術開発を通じて、国内および海外におけるグリーン IT を推進するとともに、途上国のネットワーク利用環境の整備、拡大に貢献してまいります。

※1 地球温暖化対策技術普及等推進事業

日本政府は、我が国が世界に誇る低炭素技術・製品の途上国への普及等を積極的に推進して、世界規模での地球温暖化対策を進めていくため、途上国との間で「二国間クレジット制度(JCM/Joint Crediting Mechanism)」を推進しています。本事業は、制度構築の可能性のある相手国に対する政策の提言や、低炭素技術・製品の普及に向けた事業スキームの提案等を行うことにより、JCM と日本の低炭素技術・製品の有用性を明らかにするものです。

※2 特許番号:第 5064538 号(2012 年 8 月取得)

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 荒井、増田

TEL: 03-5205-6310 FAX: 03-5205-6377

E-mail: press@ij.ad.jp URL: <http://www.ij.ad.jp/>

■事業概要

1. 公募事業名

「平成 26 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」

2. 提案案件名

「コンテナ型データセンターの導入による JCM プロジェクト実現可能性調査」

3. 事業委託元

経済産業省

4. 事業内容

- (1) ラオス政府への政策提言
- (2) 事業計画の検討
- (3) MRV 方法論の構築および温室効果ガス削減効果の推定
- (4) 経済効果の分析
- (5) ラオス政府に向けた高効率コンテナ型データセンターの認知向上のための啓蒙

5. 事業実施期間

2014 年 8 月 25 日～2015 年 3 月 16 日（予定）